

市町村合併による財政への効果

——岩手県内の合併市町村を例として——

公共政策特別コース 緑川 晋也

1999(平成11)年7月、地方分権一括法による「市町村合併の特例に関する法律」(以下旧法)により、「平成の合併」がスタートした。旧法時の1999(平成11)年3月末時点で3,232あった市町村は、2006(平成18)年3月末時点には1,821まで再編され、国・総務省が意図した今回の市町村合併は、既存の市町村数を減らすという点では概ね成功といえるだろう。そして今後は、市町村を減らすだけではなく、市町村合併によって何がもたらされるか、財政状況はどう改善されたのか、住民サービスはどう変わったかなどということを検証することに徐々に作業をシフトされていくことになるだろう。

今回の市町村合併における表向きの目的、それは分権改革を迎え、まちづくりの中心となる基礎自治体としての市町村に、政策形成の主体としてそれ相応の力をつけてもらうということであった。しかし、本音の部分としては、現在、国と地方合わせて1,000兆円を超える債務を抱える状況で、国が地方を支える従来の財政システムが不可能となっている。それを打開するためには、国から地方への国庫補助負担金や地方交付税の縮減は避けては通れない。自治体数が減少すれば、地方交付税の配分額が減り、その分、国の財政負担は緩和される。それが、国（総務省）が市町村合併を推進する最大の理由といえる。

一方で小規模市町村も、財政逼迫に加え、将来の人口減少と高齢化の不安に直面し、合併を機に少しでも財政を立て直し、規模の経済性による財政の効率化を図ろうとの気持ちに突き動かされてきた。つまりは、財政の論理で動いていたということが今回の合併の特徴である。とりわけ、行政主導になりがちで、住民には合併直後のメリットがあまり感じることができなかった理由にはこの

ことに関連する。

合併市町村の財政が、合併後どのように推移しているのかということは、その後を追いかけている多くの自治体の関心事である。しかし、合併をしたからといって、それが要因ですぐに財政が改善されることにはならない。むしろ短絡的には行政組織や財政規模を拡大することとなり、行政改革を怠り、無駄な支出を抑制できなければ、財政は破綻に向かう可能性すらある。合併後は行政改革に邁進しなければ、拡大した人口規模に見合った組織規模や財政規模は達成されないであろう。

合併に伴う財政誘導策の特例期間は10～15年であり、本来はその終了を待って事後検証を行うのが理想である。本稿では、岩手県内の合併市町村における財政効果を検証するのだが、現時点で合併後10～15年経過している市町村は存在しない。しかしながら、先行研究として長峯・田中（2006）において、合併後5年間の財政状況における兵庫県篠山市を事例として分析をしているので、この先行研究を軸に財政分析を行う。

第1章では、長峯・田中の先行研究にしたがって、財政分析の手法を明らかにするとともに、岩手県における主な合併市町村の自治体の検証を行う。

第2章では、1章での検証結果を用い、以下の市町村についてさまざまな視点から合併における財政を比較する。第1は、盛岡市であるが、盛岡市は旧都南村との合併以降盛南（盛岡南部）の開発を進め特例市に、そして玉山村との合併により中核市の要件を満たし中核市となった。ここでは、盛岡と同じ時期に中核市へと移行した福岡県の久留米市とその翌年に中核市に移行予定である群馬県前橋市、滋賀県大津市、兵庫県尼崎市と比較し論じたい。

第2は、花巻・奥州・一関市の3市における比較である。3市をあげた理由は「合併の規模が同一である」「合併した時期が近い」などという共通点があり、比較しやすいものと考えたからである。これら3市を合併の財政効果を中心に論じる。

第3に、県内において、1999(平成11)年7月、地方分権一括法による「市町村合併の特例に関する法律」(以下旧法)に先駆けて合併した大船渡市の財政について分析、検討する。

第3章では、全国町村会の道州制と町村に関する研究会がまとめた「平成の合併」をめぐる実態と評価での主な財政による結果を紹介するとともに、今後の市町村合併について財政の状況を検証していきたい。

終わりにでは、ここまで述べたことで明らかになった内容を示し総括するとともに、今後市町村合併における財政の在り方について明らかにする。